

令和4年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
茨城県	茨城県	広報・調査等事業	【調査事業】県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】ラジオ等広報、原子力ハンドブック等の広報冊子の発行、原子力・放射線の基礎知識普及・啓発講座等 【連絡調整事業】国等との連絡調整	63,397,627	56,417,228	茨城県	
茨城県	東海村	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設排水監視会開催、原子力安全対策懇談会開催、視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成、広報ホームページ更新、原子力フォーラム（「自分ごと化会議」）開催等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等	9,186,015	9,186,015	東海村ほか	
茨城県	大洗町	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設視察・研修、気象観測装置の維持管理 【広報事業】原子力広報展示品の更新、原子力施設見学会の実施、原子力関連DVD視聴用設備の設置等 【連絡調整事業】消耗品・備品の購入、負担金等	7,103,050	7,103,050	大洗町	
茨城県	水戸市	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設視察研修、原子力講座の受講 【広報事業】原子力広報DVDの配備 【連絡調整事業】負担金等	170,536	170,536	水戸市	
茨城県	茨城町	広報・調査等事業	【調査事業】放射線測定器の点検校正、原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用、負担金等	277,141	277,141	茨城町	
茨城県	鉾田市	広報・調査等事業	【情報収集】放射線測定器点検校正 【広報事業】原子力に関する基礎講座開催 【連絡調整事業】負担金	580,400	580,400	鉾田市	

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	広報・調査等事業	茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市	63,397,627	56,417,228

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市	
交付金事業実施場所	茨城県		
交付金事業の概要	【調査事業】 県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】 ラジオ等広報、原子力広報紙及び原子力ハンドブック等の発行、原子力・放射線の基礎講座等 【連絡調整事業】 関係機関等との連絡調整		
総事業費(円)	63,397,627	交付金充当額	56,417,228
		うち文部科学省分	34,651,849
		うち経済産業省分	21,765,379
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して、効果的な広報・調査等事業を実施することで、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待されます。		
交付金事業の成果指標	原子力・放射線の基礎講座における受講者の講義内容の理解度を70%と設定します。 測定方法としては、理解度を問うアンケート設問に対する回答によります。 また、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくため、県においては、県内の児童・生徒や一般向けの原子力広報冊子の配布や、ラジオ等広報を実施します。さらに、原子力広報紙の発行により、東海第二発電所等の安全性に係る検証結果等を広報します。 その他市町村においても、原子力施設の見学会や広報冊子の発行等を実施し、理解度や不安軽減度を測定します。		
交付金事業の成果及び評価	茨城県では、ラジオ(40回)や動画による広報のほか、児童・生徒・一般県民向けの広報冊子の発行(合計117,900部)等により、県民に対して原子力・放射線の基礎知識に関する基礎知識の普及・啓発を図りました。また、原子力広報紙の発行(合計2,360,000部)により、東海第二発電所等に係る安全対策等について県民に広く情報発信をいたしました。成果指標として設定した原子力・放射線の基礎講座の理解度については、アンケートの結果73%であり、指標は達成されました。今後とも県民に原子力や放射線に係る理解を深めていただくため事業を継続して参ります。		

交付金事業の契約の概要

茨城県事業	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	安全対策委員会報償費ほか	－	委員ほか	526,696
	委員会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	(株)フロンティア水戸ほか	353,045
	ラジオ等を用いた 原子力広報業務委託	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	2,838,000
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争入札	凸版印刷(株)水戸営業所	20,350,000
	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	4,488,000
	原子力安全行政の発行・印刷	随意契約(少額)	野沢印刷(株)	1,133,000
	原子力広報紙の発行・配布等	一般競争入札ほか	野沢印刷(株)ほか	6,274,580
	会計年度任用職員報酬ほか	－	職員	2,787,745
	新聞購読料ほか	随意契約(少額)	(株)F&Yほか	81,600

		印刷・コピー代ほか	随意契約(特命)	リコージャパン(株)	37,420
		各種団体負担金	-	原子力発電関係団体協議会ほか	230,000
	市町村事業	原子力広報冊子印刷業務 ほか (東海村)	随意契約(少額)	いばらき印刷(株)	968,000
		原子力広報展示品更新 (大洗町)	一般競争入札	株木・大貫特定建設工事共同体	3,333,000
		(公社)茨城原子力協議会負担金 (水戸市)	-	(公社)茨城原子力協議会	10,000
		放射線測定器5台校正業務 (茨城町)	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	112,640
		原子力専門家派遣事業委託 (鉾田市)	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	378,400
		原子力広報用窓口用封筒作成 (大洗町) ほか	随意契約(少額) ほか	富士オフセット印刷	19,495,501
		合計			
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
2	広報・調査等事業	東海村	9,186,015	9,186,015

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		東海村		
交付金事業実施場所		東海村ほか		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設排水監視会開催、原子力安全対策懇談会開催、視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成、広報ホームページ更新、自分ごと化会議開催等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等		
総事業費(円)	9,186,015	交付金充当額	9,186,015	
		うち文部科学省分	7,348,812	
		うち経済産業省分	1,837,203	
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して、効果的な広報・調査等事業を実施することで、村民の原子力や放射線に係る理解の深化を図ります。		
交付金事業の成果指標		・「住民の意向把握」に向けた調査・研究の一環として、原発問題をテーマとした「自分ごと化会議」を開催し、その参加者アンケートにおいて、原子力についての意識の変化があったとする回答が80%以上となることを目指します。 ・東海村役場職員に対し、原子力事業所の視察研修等を通して知識の向上等を図り、視察前と比べて原子力施設に関する理解が深まったとする回答が80%以上となることを目指します。		
交付金事業の成果及び評価		・東海村採用2年目の職員に対し、原子力事業所の視察研修等を行い、研修終了後に行った研修参加者12名へのアンケート(回答者12名)では、研修に参加する前と比較して原子力施設に関する理解が深まったと回答した職員は、9名(75%)であり、「座学よりも理解が深まった」や「研修を通して原子力防災や原子力事業所について知るきっかけが得られたこと」、「村職員として必要な原子力の基礎を学ぶことができた」等の意見がありました。 ・豊白区自治会防災研修会を行い、研修会後に行った参加者35名へのアンケート(回答者21名)では、放射線の基礎知識として、放射線の性質を理解できたと回答した方が16名(76.2%)、自然放射線や日常生活で受ける放射線があることを理解できたと回答した方が19名(90.5%)おり、地域住民に対し放射線の基礎知識の習得を図りました。 ・原子力への関心を促す取り組みとして、放射線の基礎知識や村内の原子力関係事業所の概要等を示した「原子力広報冊子」等を作成し関係施設に配布したほか、ホームページ「東海村の原子力」の更新により、原子力・放射線に関する情報の普及を図りました。 ・なお、「住民の意向把握」に向けた調査・研究の一環として実施予定であった「自分ごと化会議」については、テーマを原子力に限定しないこととされ、「タウンミーティング」の開催(村一般財源)に変更されたことから、「自分ごと化会議」開催事業を実施せず、アンケート調査についても実施しなかった。		

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	委員報酬	—	委員	266,000
	委員等旅費	—	委員	9,560
	調査委託料	随意契約(少額)	(有)水戸速記	63,250
	研修旅費	—	職員	4,000
	研修負担金	—	職員	5,000
	原子力専門技術者報酬 等	—	原子力専門技術者	4,942,935
	原子力専門技術者費用弁償	—	原子力専門技術者	109,906
	新聞購読料 等	随意契約(少額)	毎日新聞東海販売書 ほか	391,608
	携帯電話使用料 等	随意契約(少額)	東日本電信電話(株)ほか	308,929
	放射線測定器校正	指名競争入札	原電エンジニアリング(株)東海支社	1,100,000
	井戸水水質検査	随意契約(少額)	(株)環境測定サービス	335,500
	負担金	—	(公社)茨城原子力協議会 ほか	283,000
	原子力広報冊子印刷業務 ほか	随意契約(少額)	いばらき印刷(株)	968,000
	ホームページ更新業務	随意契約(少額)	アクモス(株)茨城本部	110,000
	原子力広報車 燃料費、修繕費	—	菊池自動車整備工場 ほか	206,427
	連絡調整旅費	—	職員	81,900
	合計			9,186,015
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
3	広報・調査等事業	大洗町	7,103,050	7,103,050

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		大洗町	
交付金事業実施場所		大洗町	
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設視察研修、気象観測装置の維持管理及び放射線測定器の点検校正等 【広報事業】原子力広報展示品の更新、原子力施設見学会の実施、原子力関連DVD視聴用設備の設置等 【連絡調整事業】消耗品・備品の購入、負担金等	
総事業費(円)	7,103,050	交付金充当額	7,103,050
		うち文部科学省分	4,735,366
		うち経済産業省分	2,367,684
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して、原子力発電所見学会を実施や原子力関連DVDを整備することにより、原子力発電所の発電のしくみや安全確保の取り組みに対する理解を深めていただくことが期待されます。	
交付金事業の成果指標		原子力発電における基礎知識の理解を促進することとしており、成果指標として原子力施設見学会における参加者の内容理解度を90%と設定します。	
交付金事業の成果及び評価		・令和4年度は、先進地の原子力施設視察研修の実施、研修を通して安全確保に対する理解を深めました。 ・原子力関連DVD整備については、集会所施設の在り方が協議中となり設備設置の更新計画を遂行することができませんでした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた原子力施設見学会を実施することができませんでした。 ・町内に向けて原子力研究開発施設を紹介した印刷物による広報や循環バスを活用したアナウンス広報なども計画したとおり実施し、多くの方々に広報することができました。	

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	職員・非常勤特別職視察旅費	-	町職員等	740,200
	原子力政策情報収集用 新聞購読・書籍代	随意契約(少額)	(株)ナカムラ新聞販売 ほか	364,970
	総合気象観測装置保守点検	随意契約(特命)	ANEOS(株)	319,000
	広報紙による原子力広報	随意契約(特命)	(株)あけぼの印刷社	80,850
	原子力広報用封筒作成	随意契約(少額)	富士オフセット印刷	327,800
	原子力広報用窓口用封筒作成	随意契約(少額)	富士オフセット印刷	359,700
	町内循環バス音声広告	随意契約(少額)	茨城交通(株)	62,320
	原子力広報回覧板作成	随意契約(少額)	(有)サイシン広告	190,080
	原子力広報アルバム作成	随意契約(少額)	坂本文具店	330,000
	原子力広報パネル用ポスター作成	随意契約(少額)	(株)ブリッジ	308,000
	原子力広報展示品更新	一般競争入札	株木・大貫特定建設工事共同企業体	3,333,000
	備品購入	随意契約(少額)	坂本文具店 ほか	394,130
	負担金	-	(公社)茨城原子力協議会 ほか	293,000
	合 計			7,103,050
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
8	広報・調査等事業	水戸市	170,536	170,536

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
8	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所		水戸市		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設視察研修, 原子力講座 【広報事業】原子力広報DVDの配備 【連絡調整事業】負担金等		
総事業費(円)	170,536	交付金充当額	170,536	
		うち文部科学省分	95,908	
		うち経済産業省分	74,628	
交付金事業の成果目標	原子力広報DVDを活用し、正しい知識の普及啓発を行うことで、市民が漠然と抱える空間放射線量や原子力施設等に対する不安の軽減を図ります。さらには、担当職員の原子力に関する研修講座等への参加についても積極的に行うことで、専門的な知識の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで習熟度調査を行い、参加職員の習熟度90%を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	「原子力広報DVDの配備事業」については、これまで市立図書館や学校図書館への配備を経て、平成30年度以降は、住民説明会等での活用を視野に地域の防災活動拠点である市民センターへの配備を進めてきた。今年度についても、原子力やエネルギー政策の正しい知識の啓発に資するDVDの購入を予定していたが、市場を調査した結果、当市が望む内容のDVDが見つからなかったため事業実施を見送ることとした。なお、当面の間、同事業は実施しない見込。 職員の研修事業については、(一財)日本原子力文化財団が主催する原子力研修講座に参加し、職員の専門的な知識の向上を図ることができた。また、実施後のアンケートにおいて、講義内容の理解度が成果指標を達していることが確認できた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座負担金	-	(一財)日本原子力文化財団	10,000
	燃料費	随意契約(少額)	日の丸石油㈱	12,183
	原子力広報車車検料	随意契約(少額)	茨城トヨタ自動車㈱	59,143
	自動車損害保険料	随意契約(少額)	㈱全国市有物件災害共済会	20,010
	負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	35,000
	原子力広報車重量税	随意契約(少額)	茨城トヨタ自動車㈱	34,200
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
9	広報・調査等事業	茨城町	277,141	277,141

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城町		
交付金事業実施場所		茨城町		
交付金事業の概要		【調査事業】放射線測定器の点検校正, 原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用, 負担金等		
総事業費(円)	277,141	交付金充当額	277,141	
		うち文部科学省分	155,861	
		うち経済産業省分	121,280	
交付金事業の成果目標	機材等の整備を行うとともに, 研修参加により原子力事業に対する担当職員の理解を深めることで, 正確かつ効果的な広報・調査事業を実施する。			
交付金事業の成果指標	簡易型放射線測定器の点検校正を行い, 測定精度を高めることで正確な情報提供を図る。また, 原子力事業に対する職員の知識向上のため原子力研修講座を受講し, 理解度9割を目標とする。			
交付金事業の成果及び評価	(一財)日本原子力文化財団が主催する自治体向け原子力研修講座に参加し, 原子力防災に関する講義等を通じて原子力に対する理解を深め, 受講後に行った理解度チェックで理解度9割を達成することができました。さらに, 原子力災害時の避難計画のリーフレット作成等を行う中で, 講座で得た知識等を活かすことができました。 また, 簡易型放射線測定器の点検校正を行い, 測定精度を高めるとともに, 測定結果を町ホームページで公表するなど, 住民等に対する環境放射線量等の正確な情報提供に努めました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	放射線測定器5台校正業務	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	112,640
	原子力研修講座受講料	—	(一財)日本原子力文化財団	10,000
	消耗品費(用紙)	随意契約(特命)	小林紙商事(株)	8,580
	消耗品費(乾電池)	随意契約(少額)	(有)クノ商会	259
	原子力広報車燃料費	随意契約(特命)	岡野石油(株) 外	33,727
	(公社)茨城原子力協議会負担金	—	(公社)茨城原子力協議会	9,000
	原子力広報車法定6カ月点検	随意契約(少額)	サクシンオート	7,095
	原子力広報車車検業務	随意契約(少額)	佐久間自動車	76,560
	原子力広報車自賠責保険料	—	佐久間自動車	14,280
	原子力広報車自動車重量税	—	佐久間自動車	5,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
10	広報・調査等事業	銚田市	580,400	580,400

II. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称		
10		広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		銚田市		
交付金事業実施場所		銚田市		
交付金事業の概要		【情報収集】放射線測定器点検校正 【広報事業】原子力に関する基礎講座 【連絡調整事業】負担金		
総事業費(円)		580,400	交付金充当額	580,400
			うち文部科学省分	326,411
			うち経済産業省分	253,989
交付金事業の成果目標		①定期点検を受けて適切な精度と確認された放射線測定器を活用し、放射線量を確認することで、市民の不安の軽減を図ることができます。また講師派遣による講義を実施することで、市民の原子力・放射線に関する理解が深まることを期待できます。		
交付金事業の成果指標		原子力専門家派遣事業を実施することで、原子力施設に対する理解が深まることを目標としており、実施後アンケートでの不安軽減度を、70%以上と設定します。		
交付金事業の成果及び評価		放射線測定器点検校正により、安定した精度を維持することができ、市民の不安軽減を図りました。 原子力施設見学会に係る専門家派遣事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、原子力施設の見学会ではなく、市内において原子力や放射線の基礎知識に関する講座や放射線の軌跡の観察実験を実施しました。当該事業を実施することで、身の回りにある自然放射線や人工放射線、放射線の種類と特徴、放射線の単位の意味などの説明や、放射線の軌跡を見る実験により、放射線が身近なものであることを周知することができました。 不安が軽減されたと回答した参加者は、約89%であり、成果指標を達成できました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
放射線測定器点検校正業務委託		随意契約(少額)	理工科学(株)	187,000
原子力専門家派遣事業委託		随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	378,400
負担金		-	(公社)茨城原子力協議会	15,000
		合計		580,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				